



現物出資に係る事業用資産についての贈与税・相続税の
納税猶予の免除届出書（贈与による免除）

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	F07	— —				
氏名 (届出者)	F04				生年月日	K01	元号		年	月	日
郵便番号	F05	—		住所	F06						
承継会社の名称											
私は、租税特別措置法第70条の7第1項の規定の適用に係る贈与をし、同法第70条の6の8第14項第3号第70条の7の5第1項の規定により次の贈与税を免除されたいので届け出ます。 相続税											
1 特例（受贈）事業用資産である承継会社の株式等（以下「承継会社株式等」といいます。）の贈与に関する事項											
	贈与をした年月日			贈与を受けた人の住所			贈与を受けた人の氏名				
イ	.										
ロ	.										
ハ	.										
2 贈与をした承継会社株式等の数又は金額											
株・ロ・円											
【承継会社株式等の内訳】											
	前の贈与者に関する事項			左記の者に係る株式等の数又は金額 (株・ロ・円)	左記の株式等の贈与を受けた人 ごとの数又は金額 (株・ロ・円)						
	贈与年月日	氏名	この届出書を提出する 時点の住所		1イの者	1ロの者	1ハの者				
	前に 係る 贈与 の	.									
		.									
.											
上記以外											
3 贈与の直前における猶予中 贈与税 額 円 相続税											
4 免除を受ける 贈与税 額 円 相続税											
5 特例（受贈）事業用資産の 贈与を受けた年月日 令和 年 月 日 相続（遺贈）があった											
6 贈与者 氏名 被相続人 の住所											
7 贈与をした日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日の翌日から贈与をした日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき 納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合には、その明細を「現物出資に係る事業用資産について の納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の明細書（免除届出用）」に記載の上、この届出書に添付して 提出してください。											

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦)年	月	日	F12					